

2025年1月9日

自動車総連 第92回中央委員会 会長挨拶

<次期参議院議員選挙に向けて>

昨年10月に行われました衆議院選挙では、自民党の裏金問題に端を発した政治への強い不信感から、与党が15年ぶりに過半数割れとなりました。そして、野党、とりわけ我々が結党以来支援し続けてきた国民民主党が、改選前から4倍増の28議席に増やす大躍進を果たしました。まずは全国各地域で取り組みに尽力いただいた皆さんに感謝申し上げたいと思います。

今回の選挙結果により政策決定プロセスが大きく変わり、少数野党であってもそこに深く関与することができるようになりました。ここで重要なのは、我々一人一人の投票行動によって、政治が動かせることが証明されたということです。これは非常に大きいことだと思っています。とかく若年層は投票率が低いと言われ、実際低いのですが…、我々の組合員の多くはまさにその若年層なわけです。是非とも本年夏の参議院選に向けて、今回の選挙を、自らが行動すれば望む社会、未来の実現に繋がるんだ！との成功体験にしてもらいたいと思います。

政策面では、いわゆる「103万円の壁の撤廃」は国民の総意として重要ですが、我々が標榜してきた「ガソリン税の暫定税率廃止」も、自動車ユーザーだけでなく全ての消費者にとってメリットのある極めて大きい政策実現となります。今後は、いそぎ哲史、はまぐち誠の両顧問議員はじめ国民民主党と連携を図り、我々の政策の本丸である車体課税の軽減・簡素化を含めた、自動車関係諸税の抜本改革に対しても、しっかりと成果を挙げるべく取り組んでいきたいと思えます。国民民主党には、引き続き力強く推進していただくことを期待しています。

<総合生活改善の取り組み>

(取り巻く環境)

まず世界を見渡してみますと、IMFの10月発表の世界経済の見通しによれば、世界全体の実質GDP成長率見通しは3.2%と前年と同程度の成長を維持すると見られています。

一方で、日本の2024年度の実質GDP成長率は、10月時点での日銀見通しでは0.6%となっています。前年度が0.8%ですから、緩やかな成長が続いていると見込まれますが、他国と比べますと依然として勢いに欠けている点は否めません。

また2024年度の消費者物価は、生鮮食品を除く総合で、10月時点の日銀見通しは2.5%となっています。一昨年度が2.3%、昨年度が3.1%ですから、同程度の物価上昇が今も続いているということです。単純計算では3年間で約+8%増ですから、これに見合うだけの収入増が無かりせば、日常生活に負担を感じるのでは

当然のことだと言えます。

今後の経済動向についてですが、今年 20 日に就任予定の米国トランプ政権による影響が懸念されます。仮にトランプ大統領が保護貿易政策を先鋭化させた場合、貿易を通じた世界経済へのインパクトは大きく、日本企業においても、生産拠点の再編など投資にも影響が及ぶ可能性も想定され、懸念されるところであります。今まさに 100 年に 1 度の大変革期にあることを目の当たりにしている自動車産業としても、現状はまだ不透明ですが、輸出の多い産業として今後の影響を注視していく必要があると思います。

#### (基本的スタンス)

自動車総連では、2019 年から賃金の取り組みを「絶対額を重視した取り組み」と称して、“上げ幅”から“絶対額”に力点を置いた取り組みにシフトしました。大手準拠から脱却し、各組織で「自らの目指すべき賃金水準」を設定し、現状との乖離を是正するための原資を確保していこうというものです。毎年、着実に継続した賃上げが図られてきており、全体としては一定の成果を挙げることができていると認識しています。したがって、本年の取り組みにおいても基本的なスタンスは変えるべきではないと判断しています。

#### (留意すべき課題)

しかしながら、昨年の取り組みでは、いくつかの課題を残すこととなりました。一点目は、規模間格差が拡大してしまっているという点です。少なくとも 2021 年までは中小労組の方が大手よりも高い賃上げを獲得できていましたが、2023 年以降の大幅な物価上昇分も踏まえた賃上げ協議では、大手との体力差が顕著に表れてしまっているのが実情です。

そうした中小組織の交渉支援として極めて有効なのが取引の適正化です。とりわけ労務費を含めた価格転嫁を着実に進展させなければなりません。各種調査結果でも、価格転嫁の進展度合いと賃上げ水準には相関関係があることが示されています。この 1 年間で進展してきた面はあったと思いますが、すそ野の広い自動車サプライチェーン全体では、まだまだティアの深いところまでは十分に浸透しきれていないのが実情です。引き続き大変重要な課題との認識のもと、取り組みを加速させていく必要があると思っています。

二点目は、依然として、実質賃金の改善には至っていないと言う点です。製造業・一般労働者の実質賃金は、6 月に一旦プラスに転じたものの、8 月には再びマイナスとなっており、依然として足元の物価上昇の伸びに賃上げが追いついていないことを裏付けています。更に、自動車総連内での集計結果を見ると、たとえ単組平均では上回っている、若年層への配分を厚くしたことにより、主に 30 代以降の中高年齢層では実質賃金がマイナスとなっています。

「働く者の生活と労働の価値を守る」ことを目的の一つとして取り組んでき

た自動車総連として、このことは極めて深刻に受け止めています。今次取り組みでは決して同じことを繰り返してはならないと考えています。

#### (取り組みの意義)

私は昨年9月の大会でこう申し上げました。「慢性的な人手不足や消費者物価指数、経済状況や格差是正等、どの観点からも少なくとも現段階において、この賃上げの流れを止める理由は見当たらない。」と。自動車総連の3分の2を占める中小労組を含めた全員で、上を向いて取り組む必要性について示唆したつもりです。

今次取り組み方針は、特に中小労組を念頭に、十分な底上げを図るため、格差に歯止めをかけるためにあえて具体的な水準も明示し、要求の後押しとしたい、そうした意図を込めています。自動車総連に集う我々全員が、何としても昨年以上の成果に至る取り組みを行うんだ！という強い意思と実行力を備える必要があると思っています。

また本年は、30年間変わっていない「年間休日増の取り組み」も方針に掲げました。実は休日日数が他産業と比較して劣後していることを知っていましたか？まだ生産体制が十分に安定せず、納期に時間がかかっている中では難しさもあると思いますが、働きやすい職場環境を実現し、産業の魅力を高めるためにもこの取り組みが必要だと判断しました。

私が組合専従になったばかりの新人の頃に先輩から教えられた労使関係は、「弱い味方よりも強い敵の方が頼りになる」ということでした。労使は敵味方ではありませんが…、組合は職場の声を基に会社にとって耳の痛いことも言う、煙たい存在であった方がお互いのためになる…ということと理解しています。労働組合として常にこだわり、一番大事にすべきことは、大変革期にある自動車産業の中にあっても、組合員の雇用はもちろん生活を守ることだと認識しています。

また、我々のこうした個々の取り組みの総和が、日本経済の好循環へと繋がっています。しかも、厚労省の資料によれば、労働組合加入率が高いほど一人当たり賃金が高くなる傾向があるそうです。労働組合の存在が賃金の引上げに寄与している…、極めて感覚にも合うデータですが、つまるところ経済・社会において労働組合の果たす役割がいかに大きいかということを示しているわけです。78万4千人の組織人員を誇る自動車総連には、意図するしないに関わらず、そのけん引役としての役割が求められているということを自覚する必要があります。

今次取り組みにおいては、全ての組合でこうした思いを心に留め、勇気を持って堂々と挑んでいきましょう！もちろん自動車総連本部として各労連と連携を図りながら、それを実現し得るための支援を最大限行っていく所存です。

<結び>

本日の中央委員会での皆さんの積極的な参画により、自動車総連に集う12労連・1,030単組の結束が更に強固になること強く期待し、冒頭の挨拶とします。ともに頑張りましょう。

以 上